

# 第15回 定時株主総会 招集ご通知

**日 時** 2020年5月29日(金曜日)

**午前10時**

受付開始 午前9時

**場 所** 東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル  
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター  
8階 大ホール

**議 案** 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役7名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件

## 目 次

|          |    |
|----------|----|
| 招集ご通知    | 4  |
| 株主総会参考書類 | 7  |
| 事業報告     | 16 |
| 連結計算書類   | 32 |
| 計算書類     | 35 |
| 監査報告     | 38 |

※新型コロナウイルスをはじめとする感染症拡大防止のため、今後株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。  
<https://ir.tkp.jp/index.html>

## 株主の皆様へ

# 「空間再生流通事業」で社会に貢献し続けます。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社の活動にご理解とご支援をいただき、御礼申し上げます。  
第15回定時株主総会を5月29日に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社は企業向けの空間シェアリングビジネスの先駆けとして、2005年の創業以来、遊休不動産を借り受け貸会議室・宴会場として展開することで、新たな空間活用市場を創出してまいりました。

2019年5月には日本リージャスホールディングス株式会社を子会社化し、レンタルオフィス・コワーキングスペースの市場へ本格的に参入いたしました。

これにより従来の時間貸しから短期・中期のオフィス提供へと事業領域を拡大し、さらに幅広いお客様のニーズにお応えすることが可能となりました。

現在、当社の中核事業である貸会議室・宴会場・レンタルオフィス・コワーキングスペースを含むフレキシブルオフィス事業は、国内外合わせて425施設（2020年2月末時点）の規模へと成長しております。

近年、企業の多様化する働き方を背景にフレキシブルオフィスに対するニーズはますます高まっております。

そのような中、当社は空間シェアリングビジネスのリーディングカンパニーとして、常に時代のニーズに合わせた新しい価値を創出することで、さらなる株主価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年5月



代表取締役社長 河野 貴輝

### 企業理念

## 0から1を創り出す「空間再生流通企業」

### TKPの目標

IT・金融ツールを活用して社会の価値を創造する革命企業！  
**(IT+Real) × Finance = Revolution!!**

### TKPにおける 3つの行動指針

**① スピード重視**  
チャンスはGet！  
挑戦・撤退の決断

**② Yes We Can!**  
顧客満足の  
最大化・感動を与える

**③ 常に創造！  
改善！革命！**

## 創業以来、イノベーションと成長を反復



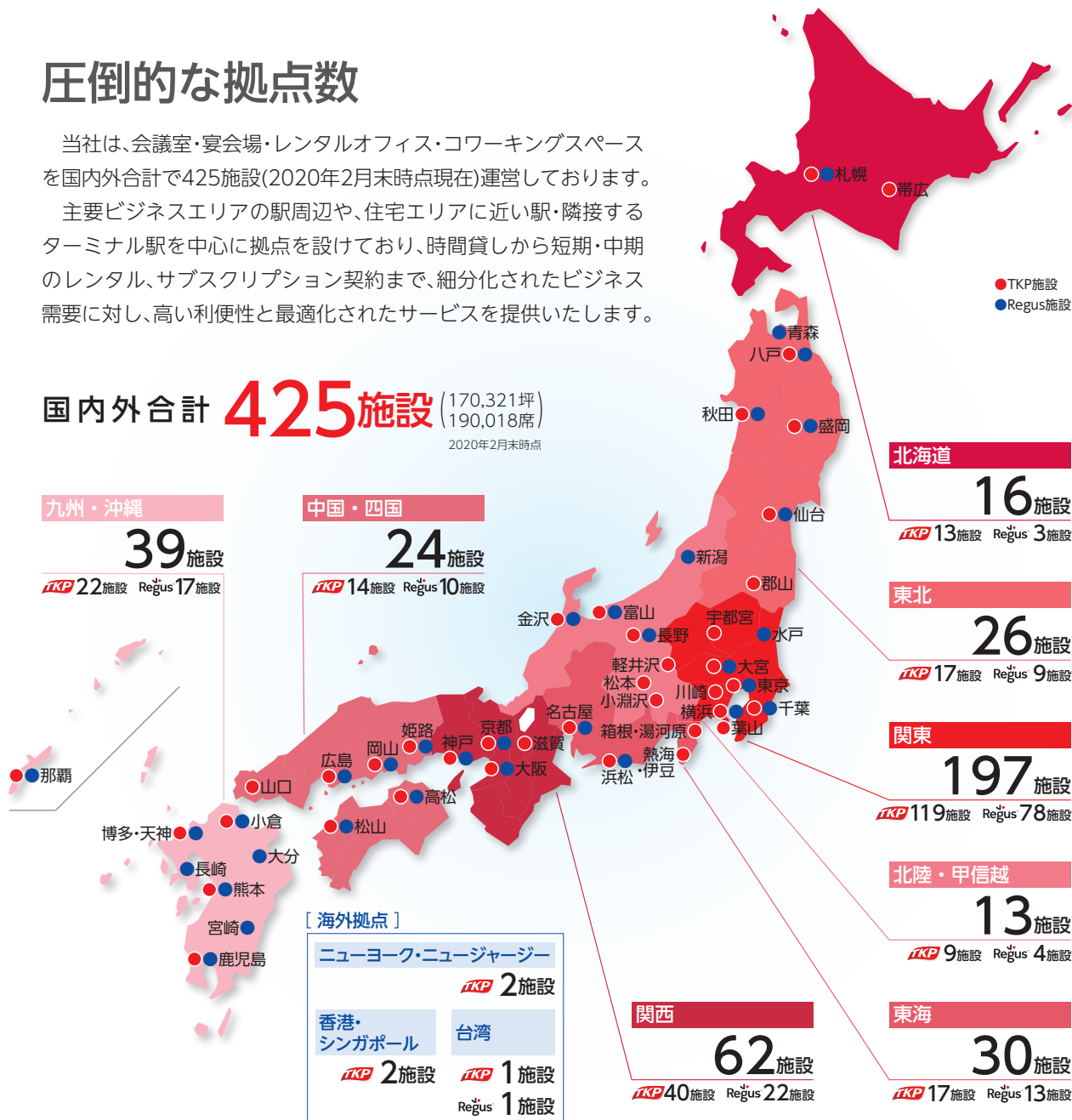
※2010年度より決算期を変更いたしました。

## 圧倒的な拠点数

当社は、会議室・宴会場・レンタルオフィス・コワーキングスペースを国内外合計で425施設(2020年2月末時点現在)運営しております。

主要ビジネスエリアの駅周辺や、住宅エリアに近い駅・隣接するターミナル駅を中心に拠点を設けており、時間貸しから短期・中期のレンタル、サブスクリプション契約まで、細分化されたビジネス需要に対し、高い利便性と最適化されたサービスを提供いたします。

国内外合計 **425施設** (170,321坪 / 190,018席)  
2020年2月末時点



株 主 各 位

証券コード 3479  
2020年5月13日

東京都新宿区市谷八幡町 8 番地  
**株式会社ディーケーピー**  
代表取締役社長 河野 貴輝

## 第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年5月28日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいま  
すようお願い申し上げます。

敬 具

記

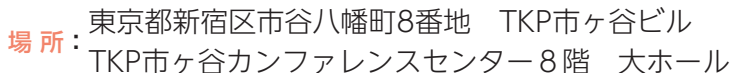
|                   |                                                                                                                         |                                                                                                                              |  |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1 日 時             | 2020年5月29日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）                                                                                        |                                                                                                                              |  |
| 2 場 所             | 東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル<br>TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール<br>（本年は昨年と異なる会場にて開催いたします。末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照のうえ、お間違いないようお願いいたします。） |                                                                                                                              |  |
| 3 目的事項            | 報告事項                                                                                                                    | 1. 第15期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第15期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）<br>計算書類報告の件 |  |
|                   | 決議事項                                                                                                                    | 第1号議案 定款一部変更の件<br>第2号議案 取締役7名選任の件<br>第3号議案 監査役3名選任の件                                                                         |  |
| 4 議決権の行使等についてのご案内 | 5頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。                                                                                          |                                                                                                                              |  |

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 第15回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、本招集ご通知への記載にかえてインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。従いまして、本招集ご通知の添付文書に記載されている事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

**当社ウェブサイト (<https://ir.tkp.jp/index.html>)**

なお、ご出席の場合事前登録が必要です。詳細は6頁をご参照ください。



## 【株主総会当日について】

### ＜当社の対応＞

- ・当社スタッフはマスク等を着用して対応させていただき、会場内にアルコール消毒液を設置いたします。
- ・ご来場の際、アルコール消毒液の使用とマスクの着用をお願いいたします。
- ・受付において、サーモグラフィーによる体温チェック等の体調確認をさせていただきます。
- ・体調不良と見受けられる株主様にはご入場をお断りする場合がございます。あらかじめご了承ください。  
また、開会後に体調がすぐれないようにお見受けされる方につきましても、ご退出をお願いする場合がございますので、あわせてご了承ください。
- ・株主総会の議事は、例年よりも円滑な進行となる方法を検討しております。

### ＜株主の皆様へのお願い＞

- ・株主総会の議決権行使は、書面による方法もございますので、積極的にご利用ください。
  - ・当日の議場の模様は、ご自宅でもご覧いただけるようインターネットライブ中継を行う予定です。  
閲覧ご希望の株主様は2020年5月14日より以下サイトでご案内いたしますので事前登録をお願いいたします。  
(<https://www.tkp.jp/kabusou2020>)
- ※閲覧のみですので、議決権行使はあらかじめ書面にて行使をお願いいたします。

### ＜当日ご出席を希望される場合＞

2020年4月2日に経済産業省と法務省連名で公表された「株主総会運営に係るQ&A」に基づき、当日ご出席を希望される株主様につきましては、電子メールにて下記の手順通りお申込みください。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な対応として、例年よりも会場規模を縮小させていただきますため、お申込みいただいた人数によっては抽選となる場合がございます。ご了承ください。

＜申込期限：2020年5月22日（金）午後6時到着分まで＞

|                                                                                                                   |                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| お申込み宛先                                                                                                            | kabu2020-info@tkp.jp  |
| メール件名（株主番号：議決権行使書右上に記載）                                                                                           | ●●●●●●●●●●（株主番号）出席申込  |
| メール本文                                                                                                             | 氏名（フルネーム）と日中ご連絡可能電話番号 |
| 抽選の有無・当日の持参物等詳細につきましては ( <a href="https://www.tkp.jp/kabusou2020">https://www.tkp.jp/kabusou2020</a> ) にてご確認願います。 |                       |

※メールアドレスをお持ちでない方は、03-5227-7321へご連絡願います。（申込期限はメールと同様です。）

※ご提供いただきました個人情報につきましては、上記目的でのみ使用いたします。



## 第2号議案

## 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のために1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                     | 現在の地位及び担当 | 2019年度の取締役会出席状況 |
|-------|----------------------------------------|-----------|-----------------|
| 1     | <div>再任</div> かわのたかてる<br>河野貴輝          | 代表取締役社長   | 16回中16回         |
| 2     | <div>再任</div> にしおかしんご<br>西岡真吾          | 取締役COO    | 12回中11回         |
| 3     | <div>再任</div> なかむらこうじ<br>中村幸司          | 取締役CFO    | 16回中16回         |
| 4     | <div>再任<br/>社外</div> つじはるお<br>辻晴雄      | 取締役       | 16回中16回         |
| 5     | <div>再任<br/>社外</div> わたなべこうへい<br>渡邊康平  | 取締役       | 16回中16回         |
| 6     | <div>再任<br/>社外</div> マーク・ディクソン         | 取締役       | 10回中8回          |
| 7     | <div>新任<br/>社外</div> さいじょうしんいち<br>西條晋一 | —         | —               |

- (注) 1. 河野貴輝氏は、同氏の資産管理会社の保有分と合わせて、当社株式の過半数を保有しており、当社の親会社等に該当します。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 辻晴雄氏、渡邊康平氏、マーク・ディクソン氏及び西條晋一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 辻晴雄氏、渡邊康平氏及びマーク・ディクソン氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は、各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。各氏の再任をご承認いただいた場合、当社は各氏との間の上記契約を継続する予定であります。また、西條晋一氏の選任をご承認いただいた場合は、同氏との間においても同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、辻晴雄氏及び渡邊康平氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、両氏の再任をご承認いただいた場合、当社は、引き続き両氏を独立役員として届け出る予定であります。また、西條晋一氏の選任が承認された場合、同氏につきましても独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

候補者番号  
1

かわ の たか てる  
**河野 貴輝** (1972年10月13日生)

再任



【略歴、当社における地位及び担当】

|           |                                            |           |                    |
|-----------|--------------------------------------------|-----------|--------------------|
| 1996年 4 月 | 伊藤忠商事株式会社 入社                               | 2005年 8 月 | 当社設立 代表取締役社長（現任）   |
| 1999年 8 月 | 日本オンライン証券株式会社（現 カブドットコム証券株式会社） 出向          | 2014年10月  | 株式会社常盤軒フーズ 代表取締役会長 |
| 2000年 3 月 | 日本電子決済企画株式会社（現 楽天銀行株式会社）<br>社長室長 執行役員営業本部長 | 2017年 9 月 | 株式会社メジャース 代表取締役会長  |

【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

所有する当社の株式数  
9,280,100株  
取締役在任年数  
14年9ヶ月  
取締役会出席状況  
16/16回

取締役候補者とした理由

当社設立時から代表取締役社長として経営を担い、また、会社経営に関する豊富な経験や知見を活かした強いリーダーシップをもってグループ全体の経営統括を行い、継続的な企業価値の向上を図っております。当社グループの経営に対する職責を十分に果たしていることから、引き続き、取締役候補者とするものであります。

候補者番号  
2

にし おか しん ご  
**西岡 真吾** (1968年11月30日生)

再任



【略歴、当社における地位及び担当】

|           |                                            |           |                                  |
|-----------|--------------------------------------------|-----------|----------------------------------|
| 1992年 4 月 | 三井建設株式会社（現 三井住友建設株式会社） 入社<br>国際事業部・経営企画室所属 | 2012年10月  | 日本リージャスホールディングス株式会社<br>代表取締役（現任） |
| 1998年 9 月 | 日本リージャス株式会社 入社 北アジア<br>地区開発・管理部門統括         | 2019年 5 月 | 当社 取締役                           |
| 2010年 1 月 | Regus Group Limited<br>日本統括責任者             | 2019年 8 月 | 台北雷格斯商務服務有限公司他12社<br>董事長（現任）     |
|           |                                            | 2020年 3 月 | 当社 取締役COO（現任）                    |

【重要な兼職の状況】

日本リージャスホールディングス株式会社 代表取締役  
台北雷格斯商務服務有限公司他12社 董事長

所有する当社の株式数  
0株  
取締役在任年数  
1年  
取締役会出席状況  
11/12回

取締役候補者とした理由

世界各国にてサービス提供を行っているレンタルオフィス・バーチャルオフィス等の事業運営企業グループの北アジア地区運営総責任者として北アジアにおける同事業を牽引してまいりました。同事業経営に関する豊富な経験や知識を有しており、2020年3月からは、取締役COOとして業務執行を統括し、当社グループの経営に対する職責を十分に果たしていることから、引き続き、取締役候補者とするものであります。

候補者番号  
3

なか むら こう じ  
**中村 幸司** (1972年4月9日生)

再任



**【略歴、当社における地位及び担当】**

|           |                                               |           |                                                |
|-----------|-----------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------|
| 1999年10月  | 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所                    | 2010年11月  | TKP New York, Inc. Secretary and Treasurer（現任） |
| 2006年12月  | 当社 取締役管理部長                                    | 2014年 8 月 | 当社 取締役COO                                      |
| 2008年 7 月 | 株式会社コンビニステーション 取締役（現任）                        | 2016年 7 月 | 株式会社TKPメディカリンク 取締役（現任）                         |
| 2009年12月  | 株式会社TKPプロパティーズ 取締役（現任）                        | 2020年 3 月 | 当社 取締役CFO（現任）                                  |
| 2010年 9 月 | 株式会社TKPテレマーケティング（現 株式会社TKPコミュニケーションズ） 取締役（現任） |           |                                                |

所有する当社の株式数  
1,400株  
取締役在任年数  
13年5ヶ月  
取締役会出席状況  
16/16回

**【重要な兼職の状況】**

株式会社コンビニステーション 取締役、株式会社TKPプロパティーズ 取締役、株式会社TKPコミュニケーションズ 取締役、TKP New York, Inc. Secretary and Treasurer、株式会社TKPメディカリンク 取締役

**取締役候補者とした理由**

公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識及び経験を活かして入社当時から当社で取締役を務めており、2020年3月からは、取締役CFOとして財務戦略および管理部門を統括し、当社グループの経営に対する職責を十分に果たしていることから、引き続き、取締役候補者とするものであります。

候補者番号  
4

つじ はる お  
**辻 晴雄** (1932年12月6日生)

再任 社外



**【略歴、当社における地位及び担当】**

|           |                                        |           |                    |
|-----------|----------------------------------------|-----------|--------------------|
| 1955年 3 月 | 早川電機工業株式会社（現 シャープ株式会社）入社               | 2008年 6 月 | 小林製薬株式会社 社外取締役（現任） |
| 1986年 6 月 | シャープ株式会社 代表取締役社長                       | 2010年 6 月 | セーレン株式会社 社外取締役     |
| 1998年 6 月 | 同社 相談役                                 | 2013年 1 月 | シャープ株式会社 特別顧問      |
| 2003年 6 月 | 野村ホールディングス株式会社 社外取締役<br>野村證券株式会社 社外取締役 | 2015年 5 月 | 当社 社外取締役（現任）       |

所有する当社の株式数  
0株  
社外取締役在任年数  
5年  
取締役会出席状況  
16/16回

**【重要な兼職の状況】**

小林製薬株式会社 社外取締役

**社外取締役候補者とした理由**

大手メーカーの代表取締役社長を務めた後、金融機関・メーカーの社外取締役を歴任するなど、経営者としての豊富な経験や実績及び幅広い見識を有しております。2015年5月の就任以来、当社から独立した立場でステークホルダーの視点を踏まえて取締役会に提言し、当社グループの経営の監督に十分な役割を果たしていることから、引き続き、社外取締役候補者とするものであります。

候補者番号

5

わた なべ

こう へい

渡 邊

康 平

(1949年3月26日生)

再任

社外



### 【略歴、当社における地位及び担当】

|           |               |           |                     |
|-----------|---------------|-----------|---------------------|
| 1971年 4 月 | 伊藤忠商事株式会社 入社  | 2010年 4 月 | 同社 取締役副会長           |
| 2000年 6 月 | 同社 執行役員       | 2011年 4 月 | 同社 相談役              |
| 2002年 4 月 | 同社 常務執行役員     | 2014年 4 月 | 同社 理事               |
| 2002年 6 月 | 同社 代表取締役常務取締役 | 2015年 5 月 | 当社 社外取締役 (現任)       |
| 2004年 4 月 | 同社 代表取締役専務取締役 | 2016年 1 月 | 一般社団法人国際取引業務検定協会 理事 |
| 2006年 4 月 | 同社 代表取締役副社長   |           | 長 (現任)              |

### 【重要な兼職の状況】

一般社団法人国際取引業務検定協会 理事長

所有する当社の株式数

0株

社外取締役在任年数

5年

取締役会出席状況

16/16回

### 社外取締役候補者とした理由

大手商社の代表取締役を務めるなど、幅広い事業分野に精通し、グローバルな市場で活躍する経営者としての豊富な経験や実績及び幅広い知見を有しております。これらの経験等を踏まえ、2015年5月の就任以来、経営全般に対する有意義かつ客観的な助言を行い、当社グループの経営の監督に十分な役割を果たしていることから、引き続き、社外取締役候補者とするものであります。

候補者番号

6

マーク・ディクソン

(1959年11月2日生)

再任

社外



### 【略歴、当社における地位及び担当】

|           |                               |           |                             |
|-----------|-------------------------------|-----------|-----------------------------|
| 1989年 9 月 | Regus (現 IWG plc) 設立 CEO (現任) | 2010年 9 月 | Estorn Limited              |
| 2007年 5 月 | Yellowstone Holdings S.à r.l. |           | Non Executive Director (現任) |
|           | Non Executive Director (現任)   | 2019年 5 月 | 当社 社外取締役 (現任)               |

### 【重要な兼職の状況】

IWG plc CEO  
 Yellowstone Holdings S.à r.l. Non Executive Director  
 Estorn Limited Non Executive Director

所有する当社の株式数

0株

社外取締役在任年数

1年

取締役会出席状況

8/10回

### 社外取締役候補者とした理由

世界各国にてサービス提供を行っているレンタルオフィス・バーチャルオフィス等の事業運営企業グループの最高経営責任者を務めるなど、グローバル市場における同事業経営の知識や同事業を中心とした事業経営に関する豊富な経験を有しております。2019年5月の取締役就任以来、国際的な企業経営の見識を活かした多岐にわたる助言及び意見を取締役に提言し、当社グループの経営の監督に十分な役割を果たしていることから、引き続き、社外取締役候補者とするものであります。

候補者番号  
7

さいじょう しんいち  
西條 晋一 (1973年6月10日生)

新任 社外



【略歴、当社における地位及び担当】

|           |                         |           |                              |
|-----------|-------------------------|-----------|------------------------------|
| 1996年 4 月 | 伊藤忠商事株式会社 入社            | 2014年12月  | Qrio株式会社 代表取締役               |
| 2000年 3 月 | 株式会社サイバーエージェント 入社       | 2018年 1 月 | XTech株式会社 代表取締役（現任）          |
| 2004年12月  | 同社 取締役                  | 2018年 1 月 | XTech Ventures株式会社 代表取締役（現任） |
| 2008年12月  | 同社 専務取締役                | 2018年12月  | エキサイト株式会社 代表取締役（現任）          |
| 2013年 8 月 | 株式会社Wil 共同創業者ジェネラルパートナー |           |                              |

【重要な兼職の状況】

XTech株式会社 代表取締役  
XTech Ventures株式会社 代表取締役  
エキサイト株式会社 代表取締役

社外取締役候補者とした理由

IT企業での経営者としての豊富な経験と実績に基づく優れた経営判断能力及び経営執行能力を有しておりますので、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当社の取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現への貢献が期待できることから、社外取締役候補者とするものであります。

所有する当社の株式数

0株

社外取締役在任年数

一年

取締役会出席状況

一回

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                    | 現在の地位   | 2019年度の取締役会出席状況 |
|-------|---------------------------------------|---------|-----------------|
| 1     | <div>再任<br/>社外</div> そがべ 義矩<br>曾我部 義矩 | 監査役（常勤） | 16回中16回         |
| 2     | <div>再任<br/>社外</div> しげ 重<br>隆 憲      | 監査役     | 16回中16回         |
| 3     | <div>再任</div> はやかわ 貴之<br>早川 貴之        | 監査役     | 16回中16回         |

- （注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 曾我部義矩氏及び重隆憲氏は、社外監査役候補者であります。
3. 曾我部義矩氏及び重隆憲氏は、現在、当社の社外監査役であり、当社は、両氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。両氏の再任をご承認いただいた場合、当社は両氏との間の上記契約を継続する予定であります。また、早川貴之氏は、現在、当社の監査役であり、当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任をご承認いただいた場合は、当社は両氏との間の上記契約を継続する予定であります。
4. 早川貴之氏は、2019年5月30日開催の第14回定時株主総会終結の時まで社外取締役として、同総会で監査役に選任され就任してからは監査役として取締役会へ出席しております。

候補者番号

1

そ が べ よしのり

曾我部 義矩

(1946年3月26日生)

再任

社外



## 【略歴、当社における地位】

1969年 4 月 株式会社日本不動産銀行（現 株式会社あおぞら銀行） 入行  
1998年 5 月 アイフル株式会社 取締役  
2003年 4 月 東急リパブル株式会社入社 アセット事業部開発部長  
2004年 2 月 株式会社ケン・コーポレーション 監査役  
2006年 5 月 当社 常勤社外監査役（現任）

## 【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

## 社外監査役候補者とした理由

金融業界にて培った財務業務の経験とその後の不動産業界における豊富なマネジメント経験を有しており、幅広い見地から客観的・中立的な監査をしていただいております。以上のことから、引き続き、当社監査役として、当社取締役の職務の執行を適切に監査いただけるものと判断し、監査役候補者とするものであります。

所有する当社の株式数

21,000株

監査役在任年数

14年

取締役会出席状況

16/16回

候補者番号

2

しげ たか のり

重 隆 憲

(1970年6月8日生)

再任

社外



## 【略歴、当社における地位】

1998年 4 月 弁護士登録  
元田・重法律事務所（現任）  
2006年 8 月 当社 社外監査役（現任）

## 【重要な兼職の状況】

元田・重法律事務所 弁護士

## 社外監査役候補者とした理由

弁護士としての法務実務に携わり、豊富な経験と深い見識を有しております。当社監査役に就任いただき、広範かつ高度な視野で取締役の職務の執行を適切に監査していただいております。同氏は直接会社の経営に関与したことはありませんが、以上のことから、引き続き、当社監査役として、当社取締役の職務の執行を適切に監査いただけるものと判断し、監査役候補者とするものであります。

所有する当社の株式数

14,000株

監査役在任年数

13年9ヶ月

取締役会出席状況

16/16回

候補者番号  
3

はや かわ たか ゆき  
早川 貴之 (1954年 2月16日生)

再任



所有する当社の株式数  
0株  
監査役在任年数  
1年  
取締役会出席状況  
16/16回

【略歴、当社における地位】

|           |                                        |           |                       |
|-----------|----------------------------------------|-----------|-----------------------|
| 1972年 4 月 | 株式会社太陽銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行             | 2013年 6 月 | リケンテクノス株式会社 社外監査役     |
| 2006年 4 月 | 株式会社三井住友銀行 執行役員東日本第3 法人営業本部長           | 2016年 6 月 | 同社 社外取締役 (監査等委員) (現任) |
| 2008年 4 月 | 同行 執行役員東京東法人営業本部長                      | 2017年 5 月 | 当社 社外取締役              |
| 2009年 5 月 | 銀泉株式会社 専務執行役員                          | 2017年 6 月 | 東陽興産株式会社 社外取締役 (現任)   |
| 2010年 6 月 | 株式会社陽米ホールディング 代表取締役社長 兼 株式会社陽米 代表取締役社長 | 2019年 5 月 | 当社 監査役 (現任)           |

【重要な兼職の状況】

リケンテクノス株式会社 社外取締役 (監査等委員)  
東陽興産株式会社 社外取締役

監査役候補者とした理由

大手都市銀行における勤務経験に基づく財務・会計に関する高度な知識と、各社の役員経験で培われた企業経営に関する幅広い見識を有しております。不動産事業会社での役員経験を踏まえ、2017年5月の取締役就任以来、また2019年5月より監査役として当社の経営の監督に多大な寄与をしていただきました。以上のことから、引き続き、当社監査役として、当社取締役の職務の執行を適切に監査いただけるものと判断し、監査役候補者とするものであります。

以 上

(提供書面)

# 事業報告 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）における当社グループを取り巻く環境は、企業が積極的に働き方改革やオフィス運用の効率化に取り組む動きが継続し、よりフレキシブルなオフィススペースへの需要が拡大しました。

この中で、当社は2019年5月30日にレンタルオフィス業界国内最大手の日本リージャス社(注1)を完全子会社化し、当社グループが運営する貸会議室等の既存施設と合わせてオフィススペースの時間貸しから短中期のレンタル、サブスクリプション契約まで、細分化されたビジネス需要に対し、国内全域で高い利便性と最適化されたサービスを提供する体制を構築しました。また、2019年9月30日に台湾リージャス社(注2)を完全子会社化し、海外へとレンタルオフィスのネットワークを拡大しました。

これらの結果、売上高54,343百万円（前期比53.0%増加）、E B I T D A (注3) 10,132百万円（同95.6%増加）、営業利益6,325百万円（同47.5%増加）と、大きく伸長しました。経常利益は、日本リージャス社買収等に係る一時的な支払手数料、資金調達費用等が多く発生したことにより、4,761百万円（同17.5%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、日本リージャス社買収等に係るのれん償却費、顧客関連資産等の無形資産償却費の計上に伴い実際の法人税等の負担率が増加したことにより、1,743百万円（同7.9%減少）となりました。当期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う連結業績への影響は主に2月から発生し、売上高において約700百万円のマイナス影響があったと推計しております。しかしながら、日本リージャス社を第2四半期から連結開始、台湾リージャス社を第4四半期から連結開始したことなどにより、通期業績としては過去最高の売上高・E B I T D A ・営業利益・経常利益を達成いたしました。

(注1) 日本においてリージャス事業を運営する55社を総称して、「日本リージャス社」とします。

(注2) 台湾においてリージャス事業を運営する13社を総称して、「台湾リージャス社」とします。

(注3) 営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却費および顧客関連資産等の無形資産償却費を加算してE B I T D A を算出しております。

|                 | 第14期<br>(2019年2月期) | 第15期<br>(2020年2月期) | 前連結会計年度比 |        |
|-----------------|--------------------|--------------------|----------|--------|
|                 | 金額 (百万円)           | 金額 (百万円)           | 金額 (百万円) | 増減率    |
| 売上高             | 35,523             | 54,343             | +18,819  | +53.0% |
| E B I T D A     | 5,180              | 10,132             | +4,952   | +95.6% |
| 営業利益            | 4,289              | 6,325              | +2,036   | +47.5% |
| 経常利益            | 4,053              | 4,761              | +708     | +17.5% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,893              | 1,743              | △150     | △7.9%  |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した当社グループの設備投資の総額は9,808百万円で、その主なものは次のとおりであります。

### イ. 当連結会計年度中に完成した主要な施設

T K P 新橋カンファレンスセンター、T K P ガーデンシティ P R E M I U M 天神スカイホール

T K P ガーデンシティ P R E M I U M 丸の内センチュリーパシフィックプレイス

S P A C E S 品川、R e g u s あべのハルカスビジネスセンター、新規ビジネスホテル

### ロ. 当連結会計年度において継続中の主要な施設の新設、拡充

T K P ガーデンシティ P R E M I U M 品川、T K P ガーデンシティ P R E M I U M 横浜駅新高島

S P A C E S 仙台、新規ビジネスホテル

## ③ 資金調達の状況

当社は、事業拡大のためのM&A（子会社株式取得）の資金および新規施設・ホテルの開業資金を、公募による新株発行20,802百万円、第三者割当増資2,616百万円および銀行借入れ34,304百万円等により調達しました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2019年5月30日付（みなし取得日は2019年5月31日付）で、日本リージャスホールディングス株式会社の全株式を取得しております。

当社は、2019年9月30日付で、台湾においてリージャス事業を運営する13社の全株式を取得しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

|                 |       | 第12期<br>(2017年2月期) | 第13期<br>(2018年2月期) | 第14期<br>(2019年2月期) | 第15期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年2月期) |
|-----------------|-------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高             | (百万円) | 21,978             | 28,689             | 35,523             | 54,343                          |
| 経常利益            | (百万円) | 2,552              | 3,200              | 4,053              | 4,761                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 1,352              | 2,071              | 1,893              | 1,743                           |
| 1株当たり当期純利益      | (円)   | 45.22              | 63.95              | 58.06              | 50.41                           |
| 総資産             | (百万円) | 24,140             | 34,530             | 51,066             | 117,473                         |
| 純資産             | (百万円) | 4,470              | 8,655              | 10,763             | 35,802                          |
| 1株当たり純資産額       | (円)   | 148.08             | 263.95             | 327.52             | 951.09                          |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。

3. 当社は、2017年9月1日付で、普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、第12期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

4. 当社は、2019年10月7日を払込期日として公募による新株式発行を行っております。(当社 普通株式 4,282,700株)

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                               |
|---------------------|-------|----------|---------------------------------------|
| 日本リージャスホールディングス株式会社 | 10百万円 | 100%     | レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、貸会議室の運営 |

- (注) 1. 2019年5月30日に日本リージャスホールディングス株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
2. 日本リージャスホールディングス株式会社に対する当社の議決権比率は、当社の100%子会社である株式会社TKPSPV-9号（東京都新宿区市谷八幡町8番地）を通じての間接所有であります。
3. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                 |                             |
|---------------------------------|-----------------------------|
| 特定完全子会社の名称                      | 日本リージャスホールディングス株式会社         |
| 特定完全子会社の住所                      | 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号新宿パークタワー30階 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 42,681百万円                   |
| 当社の総資産額                         | 99,673百万円                   |

(注) 日本リージャスホールディングス株式会社の株式の帳簿価額は、持株会社である当社の100%子会社 株式会社TKPSPV-9号（東京都新宿区市谷八幡町8番地）が保有する株式の帳簿価額であります。

## (4) 対処すべき課題

当社グループの中核事業はフレキシブルオフィス事業であり、それに付随するサービスを付加価値として提供することで、事業拡大を目指してまいります。

事業拡大のため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

### ① 効率的な出退店戦略の実施

フレキシブルオフィス事業は順調に伸長しておりますが、取り込めていない利用用途が多分にあると考えております。当社は不動産開発機能の強化を行い、都心部の好立地オフィスビルのほか、商業施設も仕入対象として視野に入れ、遊休資産を活用する出店戦略を展開することで、顧客にとってさらに利便性の高いフレキシブルオフィスを拡充し、需要の開拓に努めてまいります。また、不動産市況に応じて敏捷に新規出店や撤退の判断を行い、当社が賃借する不動産ポートフォリオの入れ替えを図ってまいります。

### ② 付加価値サービスの見直し・拡充による利益率の向上

当社はこれまでフレキシブルオフィスに付随する様々なサービスを開発し、付加価値として顧客にワンストップで提供してまいりました。社会の変化の中で求められるサービスを敏感に捉えて商品化し、それを新たな付加価値として利用顧客へ提案していくことで、利益率の向上を図ります。

### ③ システムを駆使した営業・予約管理の最適化

フレキシブルオフィス事業のさらなる拡大のためには、顧客データベースに基づく高付加価値な提案営業と、より容易な予約システムの整備による予約管理の効率化が求められています。当社はシステム構築に適切な投資を行うことで、適時適切なコンサルティング提案による企業のフレキシブルオフィスの需要獲得を促進するほか、予約システムの簡略化により、フレキシブルオフィス事業の運営効率の向上を図ります。

### ④ 新型コロナウイルス問題による環境変化への対応

#### (A) 事業の『選択と集中』

新型コロナウイルス感染拡大問題のような非常事態においては、需要が継続的に見込める法人向け時間貸オフィスの中核事業としてリソースを集中し、環境の変化に対応した取り組みを実施します。また非中核事業は事業特性による選択を行い、一部事業を休止する一方、新型コロナウイルス対応に関連して生まれる新たな需要や要請については、各事業で確実に取り組みを図ってまいります。

#### (B) 十分な運転資金の確保、固定費の圧縮

取引先銀行とのコミットメントライン契約および当座借越契約等の締結や保有不動産の売却等により、1年間の必要運転資金を大きく上回る現預金および調達枠の見込みを有しております。また、役員報酬の自主返納、家賃交渉等により手元資金の流出を抑制し、運転資金のさらなる確保を目指してまいります。

#### ⑤ 人材の確保と育成

社会の環境が大きく変化する中、益々高い能力や豊富な経験を持つ人材が必要とされるようになり、営業・施設運営・不動産開発・管理等の各部門において、最適な人材を確保していく必要があります。当社は中長期的視点に基づき、有用な人材の新規採用および育成を徹底してまいります。

#### ⑥ コンプライアンスの徹底

企業倫理の徹底と法令遵守は企業にとって基礎的なものです。当社はこれらを重視した経営体制を今後も維持し、安定した経営を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容 (2020年2月29日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社88社により構成されており、遊休不動産を有効活用して空間を再生し、付加価値を加えたフレキシブルオフィス（貸会議室・宴会場・レンタルオフィス・コワーキングスペース）として法人向けに提供する、空間再生流通事業を展開しております。

当社グループ事業の特徴としては、以下の点があげられます。

- ① ポータルサイトの集客力、フレキシブルオフィスの豊富な管理運営実績を活かし、単にスペースを転貸するだけでなく、スペースの利用に付随する料飲、備品レンタル、宿泊施設、移動手配、イベントの制作・運営サポート等の様々なサービスを利用顧客に応じてワンストップで提供し、収益機会の拡大に取り組んでいる点。
- ② 遊休資産（不採算資産、不稼働時間が多い不動産）を保有する不動産オーナーを、フレキシブルオフィスの主な仕入ターゲットとすることで、不動産の調達単価を引き下げ、比較的安価で顧客へのサービス提供を実現している点。

フレキシブルオフィスの具体的な用途としては、会議、セミナー、講演会、研修、人材採用、試験会場、懇親会、展示会、レンタルオフィス、コワーキングスペース等多岐にわたっております。現在企業によるオフィスの省スペース化や、テレワークの浸透によるオフィスの分散化は勢いを増しており、当社グループが運営するフレキシブルオフィスに対する需要は今後も拡大するものと予想されます。また、利用顧客は様々な業種の法人かつ、リピーターがその多くを占めており、売上が分散しているという特徴も有しております。

なお、当社グループの事業は空間再生流通事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載しておりません。

(6) 主要な営業所 (2020年2月29日現在)

当社の主要な営業所

|           |               |
|-----------|---------------|
| 本 社       | 東 京 都 新 宿 区   |
| 北海道・東北支社  | 北 海 道 札 幌 市   |
| 九 州 支 社   | 福 岡 県 福 岡 市   |
| 横 浜 支 店   | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 名 古 屋 支 店 | 愛 知 県 名 古 屋 市 |
| 関 西 支 店   | 大 阪 府 大 阪 市   |
| 中 四 国 支 店 | 広 島 県 広 島 市   |

(注) 広島支店は2019年9月1日をもって中四国支店となりました。

(7) 使用人の状況 (2020年2月29日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分        | 使用人数 (名)      | 前連結会計年度末比増減 (名) |
|-------------|---------------|-----------------|
| 営 業 部 門     | 1,550 (1,608) | +356 (+101)     |
| 仕 入 部 門     | 10 (3)        | △3 (+1)         |
| 全 社 ( 共 通 ) | 152 (18)      | +52 (△8)        |
| 合 計         | 1,712 (1,629) | +405 (+94)      |

- (注) 1. 当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、事業部門別の使用人数を記載しております。
2. 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員数を（）外数で記載しております。
3. 営業部門には、コールセンター、施設の運営等に関わる人員数が含まれています。
4. 全社（共通）として記載されている使用人数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 (名)      | 前事業年度末比増減 (名) | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|---------------|-------|--------|
| 1,235 (1,257) | +56 (+45)     | 35.3歳 | 3.9年   |

- (注) 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員数を（）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年2月29日現在)

| 借入先                   | 借入額 (百万円) |
|-----------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 16,168    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 15,875    |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 10,815    |

- (注) 当社事業に必要な資金を安定的かつ効率的に調達するため、借入極度額（1,825百万円）を設定しております。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年2月29日現在)

|            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 84,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 38,056,985株 |
| ③ 株主数      | 10,837名     |
| ④ 大株主      |             |

| 株主名                                                                                                               | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 株式会社リバーフィールド                                                                                                      | 13,468   | 35.86    |
| 河野 貴輝                                                                                                             | 9,280    | 24.71    |
| 株式会社井門コーポレーション                                                                                                    | 2,543    | 6.77     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                                                                        | 2,150    | 5.72     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                                          | 574      | 1.52     |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG                                                                        | 419      | 1.11     |
| 野村信託銀行株式会社 (投信口)                                                                                                  | 362      | 0.96     |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)                                                                                        | 360      | 0.95     |
| THE BANK OF NEW YORK                                                                                              | 296      | 0.78     |
| STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM | 290      | 0.77     |

(注) 1. 当社は、自己株式を504,779株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2020年2月29日現在）

| 会社における地位 | 氏名        | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                  |                                                         |
|----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 河野 貴輝     | —                                                                                             |                                                         |
| 取締役      | 西岡 真吾     | 日本リージャスホールディングス株式会社<br>台北雷格斯商務服務有限公司他12社                                                      | 代表取締役<br>董事長                                            |
| 取締役      | 中村 幸司     | 株式会社コンビニステーション<br>株式会社TKPプロパティーズ<br>株式会社TKPコミュニケーションズ<br>TKP New York, Inc.<br>株式会社TKPメディカリンク | 取締役<br>取締役<br>取締役<br>Secretary and Treasurer<br>取締役     |
| 取締役      | 辻 晴雄      | 小林製薬株式会社                                                                                      | 社外取締役                                                   |
| 取締役      | 渡邊 康平     | 一般社団法人国際取引業務検定協会                                                                              | 理事長                                                     |
| 取締役      | マーク・ディクソン | IWG plc<br>Yellowstone Holdings S.à r.l.<br>Estorn Limited                                    | CEO<br>Non Executive Director<br>Non Executive Director |
| 常勤監査役    | 曾我部 義矩    | —                                                                                             |                                                         |
| 監査役      | 重 隆憲      | 元田・重法律事務所                                                                                     | 弁護士                                                     |
| 監査役      | 早川 貴之     | リケンテクノス株式会社<br>東陽興産株式会社                                                                       | 社外取締役（監査等委員）<br>社外取締役                                   |

- (注) 1. 取締役 辻晴雄氏、渡邊康平氏及びマーク・ディクソン氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 曾我部義矩氏、重隆憲氏は、社外監査役であります。  
3. 当社は、社外取締役 辻晴雄氏、渡邊康平氏及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分           | 員数 (名) | 報酬等の額 (百万円) |
|--------------|--------|-------------|
| 取締役（うち社外取締役） | 7 (4)  | 127 (9)     |
| 監査役（うち社外監査役） | 4 (2)  | 13 (9)      |
| 合 計（うち社外役員）  | 10 (6) | 141 (19)    |

- (注) 1. 上記には、2019年5月30日開催の第14回定時株主総会で退任した監査役1名を含んでおります。また、社外取締役から監査役に就任した1名が、取締役(社外取締役)、監査役の各員数に含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2017年1月13日開催の臨時株主総会において、年額400百万円以内(うち社外取締役分が年額30百万円以内)と決議いただいております。また別枠で、2017年5月15日開催の第12回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額200百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2017年1月13日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・重要な兼職の状況については、27頁に記載のとおりです。
- ・取締役 辻 晴雄氏の兼職先である小林製薬株式会社と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ・取締役 渡邊 康平氏の兼職先である一般社団法人国際取引業務検定協会と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ・取締役 マーク・ディクソン氏の兼職先であるYellowstone Holdings S.à r.l.及びEstorn Limitedと当社との間に特別の利害関係はありませんが、IWG plcと当社との間には、マスターフランチャイズ契約を締結しております。
- ・監査役 重 隆憲氏の兼職先である元田・重法律事務所と当社との間には、特別の利害関係はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|               | 出席状況及び発言状況                                                                                |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 辻 晴 雄     | 当事業年度に開催した取締役会16回の全てに出席し、主に長年経営に携わった豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っております。                           |
| 取締役 渡 邊 康 平   | 当事業年度に開催した取締役会16回の全てに出席し、主にグローバルな市場での企業経営における豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っております。                  |
| 取締役 マーク・ディクソン | 2019年5月30日就任以降、当事業年度に開催した取締役会10回のうち8回に出席し、主にグローバルな市場での企業経営における豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っております。 |
| 監査役 曾我部 義 矩   | 当事業年度に開催した取締役会16回及び監査役会16回の全てに出席し、主に金融、財務及び不動産に関する豊富な経験と幅広い見識から発言を行っております。                |
| 監査役 重 隆 憲     | 当事業年度に開催した取締役会16回及び監査役会16回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。                             |

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額（百万円） |
|-------------------------------------|------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 162        |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 167        |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

#### ③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である「新株式発行に係るコンフォートレター作成業務」に対し、対価を支払っております。

#### ④ 当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況

当社の子会社（連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(1)連結の範囲に関する事項」ご参照）のうち台北雷格斯商務服務有限公司（他12社）は、当社の会計監査人が加盟しているデロイト・トウシュ・トーマツ・リミテッドの台湾でのメンバーファームである勤業衆信聯合会計師事務所（デロイト台湾）の監査を受けています。

#### ⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### ⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### **(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社グループは、現時点では先行投資段階にあり、事業の拡大や社会環境の変化への対応に必要な資金を確保する観点から、当面は剰余金配当を実施せず、内部留保に努め、事業拡大に必要な資金を投下していく方針であります。この方針のもと、当社は創業以来剰余金配当を実施いたしておりません。しかしながら、当社は株主への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、剰余金配当を検討していく所存でございます。

#### **(5) その他、企業集団の現況に関する重要な事項**

(新型コロナウイルス感染症への対応)

2020年1月末頃より、国内外で新型コロナウイルス感染症の拡大が続いております。また2020年2月以降、日本政府によるイベント自粛要請等により、当社の運営する貸会議室・宴会場においても利用の減少が発生しております。さらに、2020年4月7日には日本政府より緊急事態宣言が発出され、依然として今後の見通しが不透明な状況が続いておりますが、当社といたしましては2021年2月期中に収束を迎えるものと想定しております。今後、感染のさらなる拡大および長期化により、経営環境が大きく変化した場合、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-------------|---------|---------------|---------|
| (資 産 の 部)   |         | (負 債 の 部)     |         |
| 流 動 資 産     | 16,854  | 流 動 負 債       | 20,221  |
| 現金及び預金      | 9,131   | 買 掛 金         | 917     |
| 売 掛 金       | 4,114   | 未 払 法 人 税 等   | 1,789   |
| そ の 他       | 3,620   | 1年内償還予定の社債    | 1,015   |
| 貸 倒 引 当 金   | △12     | 1年内返済予定の長期借入金 | 6,929   |
| 固 定 資 産     | 100,618 | そ の 他         | 9,569   |
| 有形固定資産      | 39,049  | 固 定 負 債       | 61,448  |
| 建物及び構築物     | 22,216  | 社 債           | 4,490   |
| 工具、器具及び備品   | 1,041   | 長 期 借 入 金     | 51,863  |
| 土 地         | 10,932  | 繰 延 税 金 負 債   | 1,571   |
| リ ー ス 資 産   | 1,388   | リ ー ス 債 務     | 960     |
| 建 設 仮 勘 定   | 3,452   | 資 産 除 去 債 務   | 2,015   |
| そ の 他       | 17      | そ の 他         | 547     |
| 無 形 固 定 資 産 | 44,875  | 負 債 合 計       | 81,670  |
| の れ ん       | 39,671  | (純資産の部)       |         |
| 顧 客 関 連 資 産 | 5,031   | 株 主 資 本       | 35,738  |
| そ の 他       | 172     | 資 本 金         | 12,052  |
| 投資その他の資産    | 16,694  | 資 本 剰 余 金     | 14,067  |
| 投資有価証券      | 631     | 利 益 剰 余 金     | 9,635   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,835   | 自 己 株 式       | △17     |
| 敷金及び保証金     | 13,147  | その他の包括利益累計額   | △22     |
| そ の 他       | 1,079   | その他有価証券評価差額金  | 67      |
|             |         | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | △178    |
|             |         | 為替換算調整勘定      | 87      |
|             |         | 新 株 予 約 権     | 19      |
|             |         | 非 支 配 株 主 持 分 | 67      |
|             |         | 純 資 産 合 計     | 35,802  |
| 資 産 合 計     | 117,473 | 負 債 純 資 産 合 計 | 117,473 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(2019年 3 月 1 日から)  
(2020年 2 月 29 日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                          | 金 額   |        |
|------------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                        |       | 54,343 |
| 売 上 原 価                      |       | 33,620 |
| 売 上 総 利 益                    |       | 20,722 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          |       | 14,396 |
| 営 業 利 益                      |       | 6,325  |
| 営 業 外 収 益                    |       |        |
| 受 取 利 息                      | 4     |        |
| 受 取 配 当 金                    | 8     |        |
| 為 替 差 益                      | 26    |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額              | 16    |        |
| 法 人 税 等 還 付 加 算 金            | 31    |        |
| そ の 他                        | 68    | 156    |
| 営 業 外 費 用                    |       |        |
| 支 払 利 息                      | 411   |        |
| 社 債 利 息                      | 24    |        |
| 支 払 手 数 料                    | 1,206 |        |
| そ の 他                        | 77    | 1,720  |
| 経 常 利 益                      |       | 4,761  |
| 特 別 利 益                      |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 金          | 397   |        |
| 国 庫 補 助 金                    | 17    | 414    |
| 特 別 損 失                      |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損            | 215   |        |
| 固 定 資 産 除 却 損                | 58    |        |
| 減 損                          | 663   | 937    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益        |       | 4,238  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税      | 2,970 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                | △641  | 2,328  |
| 当 期 純 利 益                    |       | 1,909  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |       | 166    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |       | 1,743  |

## 連結株主資本等変動計算書

( 2019年 3月 1日から  
2020年 2月29日まで )

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |        |       |      |        |
|--------------------------|--------|--------|-------|------|--------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 314    | 2,329  | 7,892 | △17  | 10,518 |
| 当連結会計年度変動額               |        |        |       |      |        |
| 新株の発行                    | 11,709 | 11,709 |       |      | 23,418 |
| 新株の発行（新株予約権の行使）          | 28     | 28     |       |      | 57     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |        |        | 1,743 |      | 1,743  |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減       |        | △0     |       |      | △0     |
| 自己株式の取得                  |        |        |       | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） |        |        |       |      | －      |
| 当連結会計年度変動額合計             | 11,738 | 11,738 | 1,743 | △0   | 25,219 |
| 当連結会計年度末残高               | 12,052 | 14,067 | 9,635 | △17  | 35,738 |

|                          | その他の包括利益累計額  |         |          |               | 新株予約権 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計  |
|--------------------------|--------------|---------|----------|---------------|-------|------------------|--------|
|                          | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |       |                  |        |
| 当連結会計年度期首残高              | 190          | △40     | 30       | 180           | 13    | 50               | 10,763 |
| 当連結会計年度変動額               |              |         |          |               |       |                  |        |
| 新株の発行                    |              |         |          |               |       |                  | 23,418 |
| 新株の発行（新株予約権の行使）          |              |         |          |               |       |                  | 57     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |              |         |          |               |       |                  | 1,743  |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減       |              |         |          |               |       |                  | △0     |
| 自己株式の取得                  |              |         |          |               |       |                  | △0     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | △122         | △137    | 56       | △203          | 5     | 17               | △180   |
| 当連結会計年度変動額合計             | △122         | △137    | 56       | △203          | 5     | 17               | 25,039 |
| 当連結会計年度末残高               | 67           | △178    | 87       | △22           | 19    | 67               | 35,802 |

## 貸 借 対 照 表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-------------|--------|---------------|--------|
| (資 産 の 部)   |        | (負 債 の 部)     |        |
| 流 動 資 産     | 12,949 | 流 動 負 債       | 11,982 |
| 現金及び預金      | 6,781  | 買 掛 金         | 532    |
| 売 掛 金       | 3,752  | 未 払 金         | 746    |
| 前 払 費 用     | 1,132  | 未 払 費 用       | 731    |
| そ の 他       | 1,290  | 未 払 法 人 税 等   | 1,556  |
| 貸 倒 引 当 金   | △6     | 前 受 金         | 445    |
| 固 定 資 産     | 86,723 | 1年内償還予定の社債    | 1,015  |
| 有 形 固 定 資 産 | 10,829 | 1年内返済予定の長期借入金 | 6,496  |
| 建 物         | 8,360  | そ の 他         | 458    |
| 工具、器具及び備品   | 333    | 固 定 負 債       | 51,152 |
| 土 地         | 2,036  | 社 債           | 4,490  |
| 建 設 仮 勘 定   | 17     | 長 期 借 入 金     | 45,745 |
| そ の 他       | 82     | 資 産 除 去 債 務   | 420    |
| 無 形 固 定 資 産 | 127    | そ の 他         | 496    |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 122    | 負 債 合 計       | 63,135 |
| そ の 他       | 5      | (純資産の部)       |        |
| 投資その他の資産    | 75,765 | 株 主 資 本       | 36,617 |
| 投資有価証券      | 621    | 資 本 金         | 12,052 |
| 関係会社株式      | 3,794  | 資 本 剰 余 金     | 14,067 |
| 関係会社長期貸付金   | 64,159 | 資 本 準 備 金     | 12,007 |
| 敷金及び保証金     | 6,952  | その他資本剰余金      | 2,060  |
| 繰延税金資産      | 640    | 利 益 剰 余 金     | 10,514 |
| そ の 他       | 1,023  | その他利益剰余金      | 10,514 |
| 貸 倒 引 当 金   | △1,427 | 圧 縮 積 立 金     | 16     |
|             |        | 繰越利益剰余金       | 10,497 |
|             |        | 自 己 株 式       | △17    |
|             |        | 評価・換算差額等      | △99    |
|             |        | その他有価証券評価差額金  | 78     |
|             |        | 繰延ヘッジ損益       | △178   |
|             |        | 新 株 予 約 権     | 19     |
|             |        | 純 資 産 合 計     | 36,537 |
| 資 産 合 計     | 99,673 | 負 債 純 資 産 合 計 | 99,673 |

損 益 計 算 書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 38,131 |
| 売上原価         |       | 22,741 |
| 売上総利益        |       | 15,390 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 9,597  |
| 営業利益         |       | 5,792  |
| 営業外収益        |       | 419    |
| 受取利息         | 4     |        |
| 関係会社受取利息     | 316   |        |
| 受取配当金        | 8     |        |
| 関係会社業務受託料    | 39    |        |
| その他          | 50    |        |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 351   |        |
| 社債利息         | 24    |        |
| 支払手数料        | 628   |        |
| その他          | 39    | 1,043  |
| 経常利益         |       | 5,168  |
| 特別利益         |       | 414    |
| 投資有価証券売却益    | 397   |        |
| 国庫補助金        | 17    |        |
| 特別損失         |       |        |
| 投資有価証券評価損失   | 215   |        |
| 減損損失         | 261   |        |
| 固定資産除却損      | 50    |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 446   |        |
| 974          |       |        |
| 税引前当期純利益     |       | 4,608  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,884 |        |
| 法人税等調整額      | △119  | 1,764  |
| 当期純利益        |       | 2,844  |

株主資本等変動計算書

(2019年 3月1日から  
2020年 2月29日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |           |         |         | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|---------|---------|------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |         |         |      |        |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金  |         | 利益剰余金合計 |      |        |
|                         |         |           |          |         | 圧縮積立金     | 繰越利益剰余金 |         |      |        |
| 当 期 首 残 高               | 314     | 269       | 2,060    | 2,329   | －         | 7,670   | 7,670   | △17  | 10,297 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |          |         |           |         |         |      |        |
| 新 株 の 発 行               | 11,709  | 11,709    |          | 11,709  |           |         | －       |      | 23,418 |
| 新株の発行(新株<br>予約権の行使)     | 28      | 28        |          | 28      |           |         | －       |      | 57     |
| 圧縮積立金の積立                |         |           |          | －       | 17        | △17     | －       |      | －      |
| 圧縮積立金の取崩                |         |           |          | －       | △0        | 0       | －       |      | －      |
| 当 期 純 利 益               |         |           |          | －       |           | 2,844   | 2,844   |      | 2,844  |
| 自己株式の取得                 |         |           |          | －       |           |         | －       | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |          | －       |           |         | －       |      | －      |
| 当期変動額合計                 | 11,738  | 11,738    | －        | 11,738  | 16        | 2,827   | 2,844   | △0   | 26,320 |
| 当 期 末 残 高               | 12,052  | 12,007    | 2,060    | 14,067  | 16        | 10,497  | 10,514  | △17  | 36,617 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |               |                 | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 201             | △40           | 160             | 13        | 10,471    |
| 当 期 変 動 額               |                 |               |                 |           |           |
| 新 株 の 発 行               |                 |               | －               |           | 23,418    |
| 新株の発行(新株<br>予約権の行使)     |                 |               | －               |           | 57        |
| 圧縮積立金の積立                |                 |               | －               |           | －         |
| 圧縮積立金の取崩                |                 |               | －               |           | －         |
| 当 期 純 利 益               |                 |               | －               |           | 2,844     |
| 自己株式の取得                 |                 |               | －               |           | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △122            | △137          | △260            | 5         | △254      |
| 当期変動額合計                 | △122            | △137          | △260            | 5         | 26,066    |
| 当 期 末 残 高               | 78              | △178          | △99             | 19        | 36,537    |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年4月30日

株式会社ティーケーピー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森田 浩之  | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 杉原 伸太郎 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐々田 博信 | 印 |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ティーケーピーの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーケーピー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年4月30日

株式会社ティーケーピー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森田 浩之  | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 杉原 伸太郎 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐々田 博信 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ティーケーピーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
 

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
 

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月30日

### 株式会社ディーケーピー監査役会

|       |          |
|-------|----------|
| 常勤監査役 | 曾我部 義矩 ㊞ |
| 監査役   | 重 隆憲 ㊞   |
| 監査役   | 早川 貴之 ㊞  |

(注) 監査役曾我部義矩及び監査役重隆憲は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 sets of horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 sets of horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 sets of horizontal dashed lines.

# ● TKPグループのビジネスモデル — 仕入れ戦略 —

## [ 戦略のポイント ]

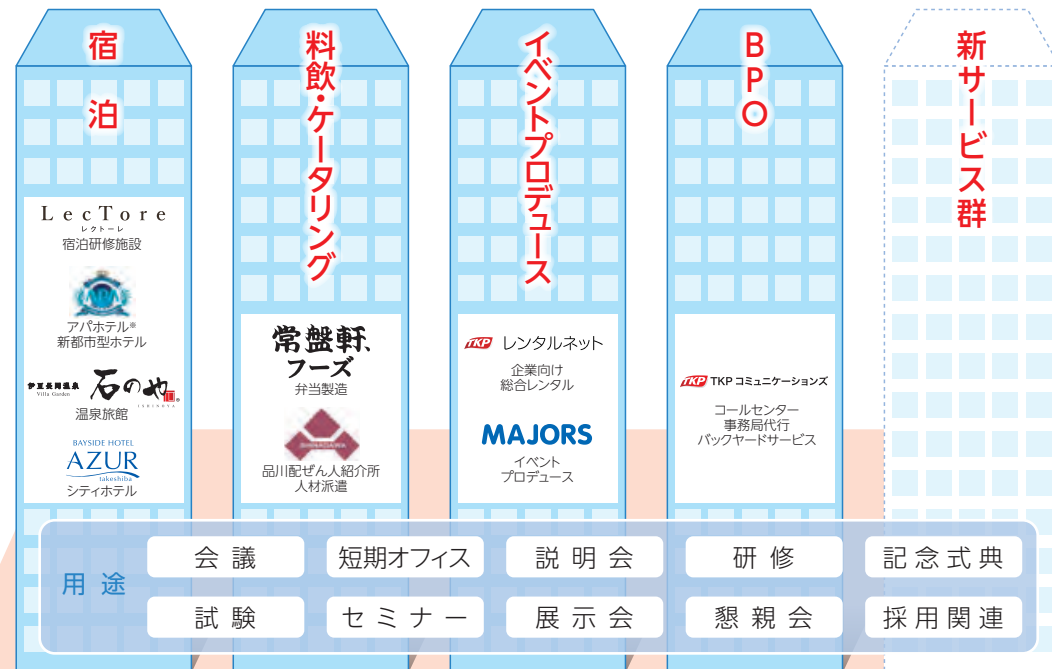
- 不動産市況を見ながら、TKPは大型の中古ビル、リージャスは新築及び築浅ビルを中心とする出店戦略
- リージャスの出店時、その一部を最初はTKP会議室として運営することで拠点の早期黒字化を図る



## 引き続き、会議室・レンタルオフィスというOSにサービスをビルトイン

当社は、不動産オーナーから借り受けた不動産を時間貸しの貸会議室・ホテル宴会場へと転換し、そこに付加サービスをビルトインすることで、ワンストップサービスを実現しております。

今後も顧客企業の利便性をより良いものにすべく、様々なサービスを加え、提供価値の最大化に努めてまいります。



OSとしての会議室・宴会場・  
レンタルオフィス・コワーキングスペース



※アパホテルは当社がフランチャイジーとして運営

### TKPとリージャスのシナジー

## 貸会議室・宴会場×レンタルオフィス・コワーキングスペース

TKPの貸会議室とリージャスのレンタルオフィスが同じ施設、同じフロア内に併設する事により、多様化するワークスタイルにも対応することが可能になります。また貸会議室にたくさんの来場者が訪れることで、ビル全体の活性化が望め、バリュー（価値）の向上に繋がります。

共同仕入れによる  
出店加速

顧客の利便性向上

相互利用客の紹介  
による売上アップ

オペレーションの  
効率化

### [活用事例] GRANODE広島 JR広島駅北口より徒歩3分

3階にTKPの貸会議室と  
リージャスのレンタルオフィスが併設。



### TKP TKPガーデンシティPREMIUM広島駅北口



最大274名収容の大ホールから、18名収容の小規模なミーティングルームまで、様々な用途で便利にご利用いただける7つのお部屋をご用意しております。

### Regus リージャス広島駅前ビジネスセンター



完全個室オフィスからシェアオフィス、コワーキングまで多彩なスペースとオフィスプランで様々な事業を支援します。

## 株主総会会場のご案内

### 会 場

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル

**TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール**

### アクセス

▶ J R 総 武 線

市ヶ谷駅

徒歩2分

▶ 東京メトロ南北線

市ヶ谷駅

7番出口

徒歩1分

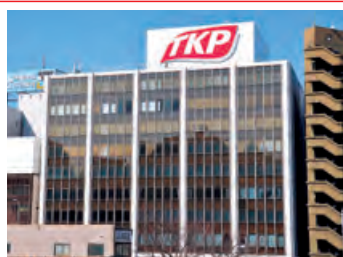
▶ 東京メトロ有楽町線

市ヶ谷駅

4番出口

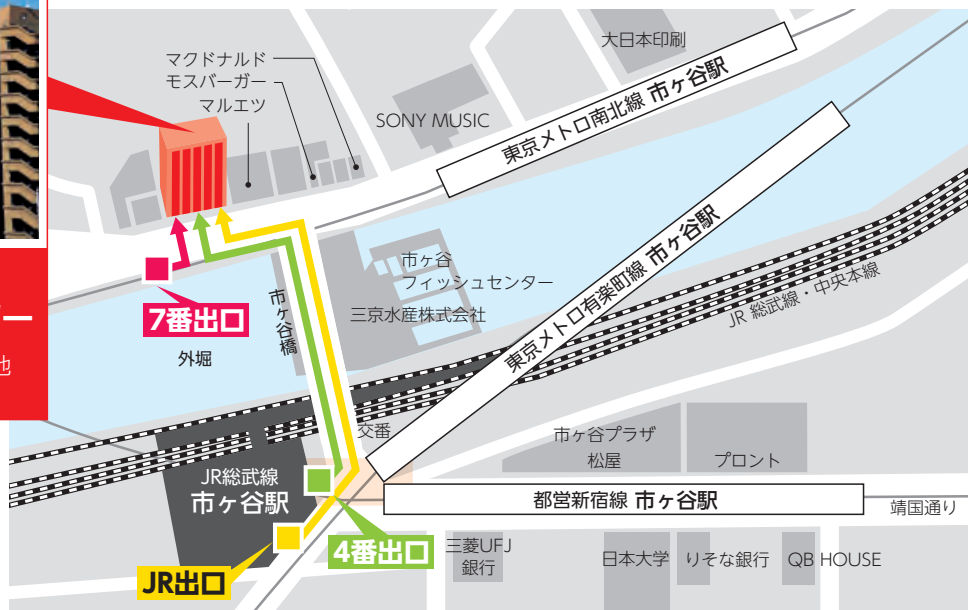
徒歩2分

※A4出口ではございませんので、ご注意ください。



### TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター

東京都新宿区市谷八幡町8番地  
TKP市ヶ谷ビル 8階



### ご注意ください

都営新宿線をご利用のお客様は  
**4番出口**と**A4出口**がございますので、  
お間違いのございませんようお願いください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

